

書評 Book Review

石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』
ミネルヴァ書房, p. 414 ISBN978-4-623-05871-6

宇根義己*

南アジアの経済成長を扱った書籍が、雨後の竹の子のように世界各地で出版されている。だが、それらは特定国の特定産業・企業を取り上げたものが多く、南アジア各国における経済発展について包括的、横断的に論じたテキスト式の書籍は多くなかったといえるだろう。そうしたなか、本書が出版された。インドを中心に南アジア主要国の経済発展、産業発展について論じられており、大変画期的である。以下では、各章の論点や内容を要約しながら、最後にコメントを述べる。

まず、「はしがき」で本書の目的や分析視角などが示される。冒頭において、大学生・社会人を対象に、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュおよびネパールの経済発展と各国経済がかかえている問題を平易に論じたものである、と記されている。この一文が本書の目的にあたるであろう。次に、本書の編集の姿勢は、「発展著しい経済や産業の一部を切り取り拡大してこれを読者に示そう」(p. i) とするのではなく、「各国の開発政策を歴史的展開として跡づけ、次いで経済発展と産業発展さらに開発に伴う諸問題をバランスよく要論する」(p. i) としている。なお、本書はミネルヴァ書房による『シリーズ・現代の世界経済』の一部を構成している。このシリーズは、大学の学部のテキストとして、「グローバリゼーションの下での現代の世界経済を体系的に学ぶこと」を目的としている。以上から、本書が単に近年の経済発展の動向を示すものではなく、長期的な時間軸のなかで体系的に経済発展を捉えることを意図していることが窺える。また本書は、個別産業の分析がインド経済の理解において重要であるという認識のもと、「個別産業の発展を産業政策の歴史的展開のなかに位置づけるとともに、当該産業が直面する問題などもバランスよく論じるように努め」(p. i) ている。事実、インドにおける個別産業の分析では、それぞれ最後に当該産業の問題点を示している。このほか、特筆すべき点として、本書の執筆者は現代インド・南アジア研究において第

一線で活躍する研究者と若手研究者であり、その国籍も南アジア、日本と幅広い。この点も本書の大きな魅力のひとつである。

本書の構成は、序章と三部からなる本論で成り立っている。第I部は「マクロ経済からみたインド経済」と題した4つの章からなり、インド経済の全体像が描かれる。第II部は「産業と企業経営からみたインド経済」であり、農業や主要産業、財閥について説明がなされる。第III部では、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパールの各経済論が展開され、最後に終章「現代インド・南アジア経済の課題と展望」が論じられる。

序章では、本書の基礎知識となる現代インド・南アジアの経済成長、人口、人間開発、産業構造、対外開放度、統治体制について、中国と比較しながら説明される。南アジア諸国が中国とは異なった経済発展・構造を有していることを浮き彫りにしている。

第I部では、まず第1章で経済成長と不平等、貧困削減の軌跡について論じられている。インドは独立当時から貧困と格差の解消が目指され、教育や健康などの人間開発も重視されてきた。これにかかわる政策の展開とその効果が整理されている。また、経済成長や貧困、人間開発の男女差、階層差、地域差が深刻であり、所得貧困と人間開発において顕著に遅れている地域および集団が存在していることを明らかにしている。第2章は財政問題について焦点を当てている。最初にインド財政の基礎知識として財政連邦制度が示され、州政府が中央政府からの財源移転に依存していることや大衆迎合的な財政運営がなされるなど、構造的な財政赤字体質を浮き彫りにしている。また、電力部門を例に財政赤字の具体的な問題点も検討されている。第3章は金融システムと金融政策である。冒頭では、インドと他の発展途上国における金融政策全般が説明される。続いて、インドの金融システムを論じ、経済自由化とその後の経済発展とともに、同国の金融

* 人間文化研究機構／広島大学現代インド研究センター

システムが変容する過程を明らかにしている。最後に、証券市場の発展について SENSEX といった代表的な株価指数の特徴を示しながら論じている。第4章では、国際貿易と資本移動の長期変動および近年の動向が描かれている。近年の動向については、貿易構造や外国直接投資の特徴、外国機関投資家と外国銀行のインド進出、インド企業の海外進出の動向を明らかにしている。

第II部は農業から始まる(第5章)。ここでは、緑の革命、白の革命、黄の革命といった重要な改革・変化がおさえられ、あわせて、インド農業の地域的多様性や近代的農業技術の普及実態、農家の階層構造とその変化が説明されている。また、経済自由化政策の推進などによって農業部門がグローバル化している様子も描かれている。インド農業が抱える課題として、持続可能な農業への転換、農村部の貧困問題、食料管理制度の安定的運用を挙げている。第6章は「産業政策と産業発展」と題し、インドの産業発展の特徴を「インド化」、「グローバル化」、「インフォーマル化」という3つの変化として捉えている。まず、独立後から現在までの産業政策と開発について、五カ年計画や政治指導者の政策をベースに論じた。そのうえで、鉄鋼業を例に「インド化」について説明され、輸入代替型重工業におけるインド資本の成長が示された。次に、IT-BPO産業を例に「グローバル化」が論じられ、主に欧米との関係により同産業が発展した過程が描かれた。最後に、「雇用なき成長」や「インフォーマル化」がみられることについて検討した。「雇用なき成長」は組織部門製造業における雇用のインフォーマル化と一体となって進行したこと、また、製造業では6~9人の事業所と500人以上の事業所が卓越して両極分化していること、つまり二重構造がみられることなどが明らかになった。また、IT-BPO産業などが「ドル経済」に組み込まれている一方、インフォーマル部門は「ルピー経済」であり、「ドル経済を頭にしてルピー経済が階層的に統合されている構図」(p. 179)を見出ししている。第7章では情報通信産業(ICT産業)について論じられている。インドICT産業の中心であるコンピューター・ソフトウェア産業については包括的な説明にとどめ、電気通信産業に焦点を当てて、固定電話と携帯電話、インターネット回線を対象に普及の推移、民営化の推移、デジタルデバイドの状況を明らかにしている。第8章は自動車産業とそのサポーター産業の発展過程について説明されている。ここでは3つの自由化、すなわちマルチ・ウドヨグが設立された1980年代を第一次自由化、1991年の新産業政策導入期に実施されたライセンス制度廃止、外資規

制上限の緩和などを第二次自由化、そしてMOU(覚書)の法令化等を盛り込んだ1997年自動車政策が廃止された2001年以降を第三次自由化として論じられた。第9章は経済のグローバル化の中で大きな転換を求められている繊維産業と、反対に経済自由化以降、急速に発展を遂げてきた製薬産業の動向と課題を論じている。繊維産業については、インドで2005年のMFA(多国間繊維協定)廃止以後に輸出規模が拡大していること、バングラデシュはアパレル製品の輸出が好調であることを明らかにした。また、インドでは大多数の小規模零細企業と一部の大規模工場とが併存する二重構造になっていることや、繊維産業が児童労働の温床になっていることなどを示した。インド繊維産業が発展する鍵として「大企業と小規模零細企業との有機的な共存関係をいかにして築くか」という点を指摘している。「有機的な共存関係」が具体的に何を指すのかは分かりかねるが、小規模零細企業が大企業とどう取引連関を活発化させるか、また、いかにグローバル市場に接続していくかが重要な課題であることは間違いなさであろう。一方のインド製薬産業は、他国では特許が有効となる医薬品をジェネリック医薬品(後発医薬品)として生産し輸出することにより発展してきた。また、近年は創薬研究の着手、アウトソーシング先としての成長、海外でのM&A、組み換えDNA治療薬部門といったバイオ医薬品部門への参入などを積極的に展開している。しかし、新薬の商業化が実現できていない、大手企業が次々と外国企業に買収されているといった課題も指摘している。第10章は、経済自由化に伴う財閥や企業の活動についてその個性に着目して論じている。インド三大財閥のタタ、ビルラ、リライアンスと、アポロ病院グループなど6つの新興グループの発展動向と戦略を述べている。

各国経済の状況を説明する第III部では、まずパキスタンについて触れている(第11章)。同国の経済成長は政治体制とある程度明確な相関があるという。すなわち、「軍事政権下での高い経済成長、文民(民主)政権下での低い成長」である。ただし、軍事政権が経済的に優位であることを示すわけではない。同国の財政は歳入能力の低さと、債務利払いおよび軍事費を中心とする硬直的な歳出パターンに特徴付けられる。そうしたなか、2001年米国同時テロ事件により、それまで外国からインフォーマルに送金されていたルートが正規銀行などフォーマルなルートへとシフトし、外貨収入が増加したことは、送金の「フォーマル化」として興味深い。第12章のスリランカ経済では、二つの自由化を軸に論じられている。まず、1977年から

第一次経済自由化改革がJ.R. ジャヤワルダナのもとで実施され、これまでの輸入代替工業化戦略から輸出志向工業化戦略へと経済政策を転換した。当初は高い経済成長率を示したが、同国からの分離独立を求めるLTTE（タミル・イーラム解放の虎）による内戦が1983年から激化し、経済は停滞した。その後、1989年からIMF・世界銀行の支援により貿易自由化、民営化などを実施し、第二次経済自由化改革を展開した。また、同国の産業構造、貿易構造、外国直接投資の推移について統計を用いて示している。本章の後半では、スリランカ政府とLTTEとの内戦の経緯について多くの紙面を用いて説明している。内戦がいかに同国の社会経済に影響を与えてきたかが窺える。第13章はバングラデシュ経済である。ここでは、同国における農業の重要性と緑の革命の効果、就業構造、輸出構造などが示され、農業を中心としつつも輸出産業として縫製業が発展していることを明らかにしている。さらに、実質賃金、貧困人口率、貧困の地域間格差、貧困率と農地所有との関係、所得配分、社会開発といった、他の章には見られない分析を行っている。同国では貧困が重要な問題であることを示しているといえる。第14章はネパール経済である。同国は自然環境が厳しく天然資源も乏しい内陸国である。さらに政治の混乱が近年まで同国に暗い影を落としていた。そのため、最初にネパールの政治的変遷について触れられた後、貧困問題、農業依存体質について説明して、そのうえで、将来性のある主要産業として製造業部門、水力発電、観光産業、農業を挙げそれぞれの現状と問題点を指摘している。また近年、対印貿易が輸出入両面で増加しており、インドへの依存度が高まっていることなどを指摘している。

終章は、序章において取り上げられた点について、今後の課題を検討している。ここでも再び経済成長の状況について南アジア各国と中国とを比較し、南アジアでは総要素生産性の改善が果たした役割が大きく、今後もそれが重要であることを指摘した。また、経済格差が拡大するなか、インドでは州間格差が顕著になっていること、人間開発におけるジェンダー格差の問題が深刻であることを示した。産業構造と対外開放度の課題については、中国とインドの比較において後者が物的インフラの面で劣位であり、ビジネス環境の改善が求められること、地域貿易協定の締結が南アジアにもたらす影響に注視する必要があることを述べている。最後に、教育の重要性について言及し、今後の

経済発展を支える製造業・サービス業を担う、教育を受けた若者が労働市場に参入すること、また、そうした若年層を吸収する産業を創出することが必要であることを指摘し、現在の南アジアは「独立以降二度目の開発のスタート地点」(p. 383)にあるとして本書を締めくくっている。

本書の全体に関連することについて3点ほど指摘しておきたい。一つ目は、「インフォーマル化」についてである。第6章において詳細に触れられているように、インフォーマル化あるいは非正規化はインド産業の特徴の一つとして重要なキーワードと理解できるが、終章を含め第6章以外の本文では数カ所で部分的に触れられるのみであった。インフォーマル化やインフォーマル部門が個別産業でどのように展開しているのか、さらに踏み込んで、現代インド・南アジア経済を分析する際にそれをどう認識すればよいのかについて知りたいところである。二つ目に、時系列的な統計データにおいて、図表によっては2002年で終わっているなど必ずしも最新の情報が掲載されていない点は残念である。ただし、インド経済に関する最新の統計資料の入手が容易ではないことはインド研究者なら周知のことであり、この点から考えて仕方ないことであろう。とはいえ、インド経済は2000年代以降のこの10年間で急速に変化しており、近年の動向も踏まえた分析が求められることもまた事実である。最後に、インド経済の空間構造に関心を有する評者からすると、地図がわずか1枚しか登場しないのは残念である。ただし、これは本書で空間的考察がなされていないということではなく、州別・地域別の統計を用いた分析が行われており、各所で興味深い結果が示されている。以上の点は挙げられるものの、「はしがき」で述べられている目的は達成されており、本書全体を通して現代インド・南アジアの経済発展を浮き彫りにすることに成功していると評者は考える。このことから、本書が現代インド・南アジアの経済を理解する代表的テキストとしての価値を有する良書であることは揺るぎないであろう。本著作が様々な分野の学生・社会人の手に渡り、現代インド・南アジア経済の代表的テキストとなることを願う。

付記 本書評を完成するにあたり、佐々木宏氏と日下部達哉氏をはじめとする有志の読書会の皆様から貴重なコメントをいただいた。記して感謝いたします。

(2012年1月11日受付)